

2023年度 自治調査会の主な事業

2023年度も、当調査会は、多摩・島しょ地域の市町村の広域的・共通課題の調査研究など、市町村の振興に寄与する事業を次のとおり実施します。

1. 調査研究事業

- 関係人口とともに創る地域づくりに関する調査研究
- 地域課題の解決に向けたeスポーツの可能性に関する調査研究
- 地域の未来予測を踏まえた多様な主体との広域的な協働のあり方に関する調査研究
【大学との共同研究】（2年間で実施）
※概要は、本紙6・7ページをご覧ください。
- かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報

2. 実態調査事業

- 多摩地域ごみ実態調査（毎年度実施）
- 多摩地域データブック（毎年度実施）
- 市町村税政参考資料・市町村財政力分析指標（毎年度実施）
※概要は、本紙7ページをご覧ください。

3. 共同事業

(1) 39市町村共同事業

東京都市長会・東京都町村会と連携し、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」を実施します。

(2) オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

都内62市区町村が、東京のみどりの保全や温室効果ガス削減について連携・共同して取り組むため、次ページの事業を特別区長会、東京都市長会、東京都町村会、(公財)特別区協議会とともに実施します。

(3) 協賛事業

島しょ地域の子どもたちを対象に毎年実施される「愛らんどリーグ（サッカー大会）」、島しょ地域の振興を目的に隔年で実施される「東京愛らんどフェア（島じまん2023）」に協賛します。

4. 普及啓発事業

機関紙「ぐるり39～自治調査会だより～」やホームページ（<https://www.tama-100.or.jp>）などを活用して当調査会の活動内容を周知するとともに、多摩・島しょ地域に関する情報を発信します。

また、調査研究の成果などを広く周知するために、住民も参加できるシンポジウムを開催するとともに、2022年度に実施した調査研究について、多摩・島しょ地域の市町村に出向いて職員向けに調査研究結果のプレゼンテーションを行う出張フォーラムを実施します。

さらに、市町村職員に向けた行政課題に関する情報提供誌「自治調査会 ニュース・レター」を発行します。



5. 多摩東京移管130周年記念事業

今年度は、多摩地域が神奈川から東京に移管されて130年目に当たります。これを記念して、フォトコンテストの開催や東京自治会館での記念展示、冊子「シン多摩市町村のあゆみ（仮）」の発行などを予定しています。それらの情報は本紙でも紹介していきます。

6. 広域的な市民活動支援

(1) 交流の場の提供事業

会議室、市民交流・資料室などの施設・設備を持つ多摩交流センターにおいて、広域的に市民活動を行っている団体に、会議室及び機器類などを提供します。

(2) 助成事業

① 事業助成

市町村の枠を越えた広域的市民ネットワークを形成している団体が実施する地域づくり、まちづくりにつながる活動や、市民団体が主体的に取り組んでいる西多摩地域の振興活動に対し、経費の一部を助成します。

② 活動支援

広域的な市民ネットワーク活動を新たに行いたい、発展させたい市民団体に対し、経費の一部を助成します。

(3) 共催等事業

多摩地域の広域的な市民の交流や新しい生涯教育の推進を図るため、市民団体等と共催し、TAMA市民塾、多摩の歴史講座、TAMAとことん討論会などの事業を実施します。

(4) 情報発信事業

- 多摩地域に関する各種の情報を収集し、多摩交流センター市民交流・資料室において、配架・提供します。
- 機関紙「ぐるり39～自治調査会だより～」やホームページ（<https://www.tama-100.or.jp>）で、多摩交流センターに係る情報を発信します。



オール東京62市区町村共同事業

みどり東京・温暖化防止プロジェクト

2023年度事業概要

本事業は、東京で暮らす私たちにとって大きな課題である温室効果ガスの削減やみどりの保全について、東京都内の全62市区町村が連携・共同して取り組む事業です。各市区町村や地域の特性に応じた自然環境の保護、地球温暖化対策を推進します。

スタートから17年目となる2023年度は、2022年度に引き続き、近年の環境情勢や国の環境施策の動向等を踏まえながら、次の6つの事業を実施します。

【2023年度事業】

① 標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進	○62市区町村の温室効果ガスの排出量を算定し、その結果を公表します。 ○各市区町村のデータ活用を支援します。
② 各団体の実施する事業との連携	○62市区町村の実施事業に、1市区町村100万円を限度として助成します。 ○市区町村の成果をホームページ「ECOネット東京62」上でPRします。
③ ホームページの維持管理・コンテンツの充実	○プロジェクトの取組や62市区町村の環境事業などを紹介するHP「ECOネット東京62」を運営し、事業の普及・啓発を行います。
④ 気候変動対策に関する調査研究	○「脱炭素」を目指す「緩和策」と「適応計画」策定に向けた「適応策」の両面について、62市区町村が実効性のある取組を推進できるよう研究面から支援を行います。
⑤ オール東京62環境担当者研修会	○市区町村の現状やニーズを踏まえ、複数のテーマを設定し環境分野の知見等に関する研修を行います。 ○情報共有の場の設定、市区町村の職員が参加しやすいようリモート方式等の活用を行います。
⑥ 市区町村等主催イベントでのPR、普及啓発展示	○62市区町村等が主催するイベント等で、当プロジェクトの事業のPRやCO ₂ 削減・地球温暖化防止につながる活動の普及啓発を行います（15回程度/年）。

この事業は、(公財)東京都区市町村振興協会からの助成金により、主催＝特別区長会・東京都市長会・東京都町村会、企画運営＝(公財)特別区協議会・(公財)東京市町村自治調査会で実施しています。

詳しくは、みどり東京・温暖化防止プロジェクトのホームページ「ECOネット東京62」（<https://all62.jp/>）をご覧ください。